

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	東消防署救急救助活動事業			会計	款	項目	大	小
				01	09	01	01	12
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	東消防署			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	北野 浩一郎			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の在住者、在勤者等	意図	災害、事故、疾病等による負傷者を、迅速に救出するとともに、適切な医療機関に搬送すること。
事業内容	迅速な出動や円滑な救急救助活動を行うための訓練。 市民に対する応急手当普及活動を行い、救命率の向上を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成21年度から東消防署となり、管轄地域の防火対象物の増加、高齢者人口の増加傾向にあり、平成26年度の救急件数は減少したものの、今後において増加が見込まれる。また、管轄地域には、国道6号線があり、年々交通量も増えていることから救助が必要な交通事故に対応するため、平成23年度に兼任救助隊が発足し、救助業務を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	普通救命講習修了者	125	307	336	
②	救急件数	1,278	1,427	1,305	件	↓↓↓	
③	救助件数	10	13	19	件	↓↓↓	
④	バイスタンダーCPR件数	20	18	18	件	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果	普通救命講習等によりバイスタンダーによる一定の効果が上げられた。兼任救助隊にあつては、訓練成果を発揮し、県内救助大会2種目にて優勝し、全国大会出場権を得た。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 高齢者人口の増加及び生活環境の変化から今後、救急出動件数の増加が懸念される。		
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度	普通救急救命講習会等を定期的に実施し、受講率の向上が図られた。 署員は、近年における多種多様化の救急・救助事案に対応するため、訓練・講習会等を、定期的に行っている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	51,249,000	49,722,050	51,111,190				
事業費(b)(円)	1,003,000	813,050	2,746,328				
うち一般財源	1,003,000	813,050	2,746,328				
職員給与費(c)(円)	50,246,000	48,909,000	48,364,862				
人役・職員(人)	7.00	7.00	7.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円) (建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数 (年) (建設又は取得年度のみ記入)							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業を拡大して継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	普通救命講習会等を定期に開催し、応急手当に対する理解を普及させる。多種多様な救急救助事案に適切な対応ができるよう、研修及び訓練等とおして知識や技術の向上を図る。	③取り組みの課題	救急救助業務は、市民生活に深く定着し、医療機関到着までの一層の高度な対応が求められる。
②今年度(H26)に実施した取り組み	普通救命講習会等の開催及び、救急隊員を研修会や病院実習等への参加。救急救助活動の向上のため、消防資機材の整備を図るとともに、各種災害対応訓練等、計画的な教育訓練の実施により、救急救助活動技術の向上が図られた。	④今後の改善計画	救急隊が到着するまでの救急現場での対応は一刻の猶予もないことから、いざという時に迅速・的確な応急処置が出来るよう、市民を対象とした普通救命講習のより一層の充実を図る。